

# 北東アジア動向分析

2015年11月

ERINA

## 中国

### 全体的に安定した経済成長を達成

10月19日国家統計局は、中国のマクロ経済指標を公表した。それによると、2015年1～9月期の国内総生産(GDP)は、前年同期比6.9%増の48兆7,774億元である。第1四半期には前年同期比で7.0%増、第2四半期も7.0%増、第3四半期は6.9%増という内訳である。産業別の生産増加額は第1次産業で3兆9,195億元(前年同期比3.8%)増、第2次産業で19兆7,799億元(同6.0%)、第3次産業で25兆779億元(同8.4%)増である。

一定規模以上(年間売り上げ高2,000万元以上)の工業企業における1～9月期の付加価値増加率は前年同期比で6.2%増で、伸び率が1～6月期より0.1ポイント下落した。企業形態別にみると、国有企業・国有持株企業は、同1.3%増、集団企業は同1.7%増、株式会社は同7.5%増、外資系企業は同3.5%増であり、株式会社と外資系企業が工業生産を牽引している状態であることを示している。

1～9月期の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比10.3%増の39兆4,531億元となり、1～6月期の値から1.1ポイント下落した。産業別にみると、第1次産業の投資は、前年同期比27.4%増の1兆1,007億元、第2次産業の投資は同8.0%増の16兆2,189億元、第3次産業の投資は同11.2%増の22兆1,335億元と経済成長と比較して高い成長を示している。全国の不動産開発投資額は前年同期比2.6%(価格要因控除の実質値4.2%)増の7兆535億元となり、1～6月期より2.0ポイント下落している。このうち住宅投資は1.7%増加している。

個人消費を表す指標である社会消費品小売総額の1～9月期の値は前年同期比10.5%増の21兆6,080元で、1～6月期と比べて0.1ポイント上昇している。そのうち一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は同7.5%増の10兆1,089億元であった。また、都市部の消費は同10.3%増の18兆5,843億元、農村部は同11.7%増の3兆237億元であった。消費品のうち、飲食業が前年同期比11.7%増の2兆3,071億元、商品小売業が同10.4%増の19兆3,009億元である。インターネットによる小売額は前年同期比36.2%増の2兆5,914億元に上り、そのうち、実物商品の消費が同34.7%増の2兆1,510元、非実物商品の消費が43.6%増の4,404億元と高い伸び率を示している。

前年同期比で表される消費者物価指数(CPI)は、1～9月期は1.4%上昇しており、1～6月期と比べると0.1ポイント上昇している。内訳は都市部で、前年同期比1.5%上昇、農村部では1.3%の上昇を示している。項目別でみると、食品価格が前年同期比2.3%の上昇、タバコ・酒類が同1.6%上昇、衣類が同2.9%上昇で、家庭設備用品・メンテナンスサービスが同1.1%上昇、医療保険・個人用品が同1.8%上昇、交通・通信が同1.8%下落、娯楽教育文化用品およびサービスが同1.5%上昇、住居関連が0.7%上昇と全体的には安定的な上昇傾向にある。

1～9月期の対外貿易総額は前年同期比で8.1%下落の2兆9,041億ドルと減少しており、内訳は、輸出が同1.9%下落の1兆6,641億ドル、輸入が15.3%下落の1兆2,400億ドルであ

る。輸入の落ち込みから貿易収支が同 82.3%増と 4,241 億ドル増加している。外資導入については1～9月の新規認可件数(銀行・証券除く)は前年同期比 10.1%増の 18,980 件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同9%増の 949.0 億ドルとなった。今期の投資の状況は件数、投資額ともに堅調な伸びを示している。対中投資の資金拠出国上位 10 か国・地域は、それぞれ香港、シンガポール、台湾、韓国、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、マカオで、10 か国・地域からの投資総額は 894.4 億ドルで、全対中投資額の 94.2%を占めている。

### 複数の経済指標が中国経済の転換を示唆

今期の中国における経済指標で、実質経済成長率(前年同期比)が7%を割り込んだことは注目に値する。また関連指標は、中国経済が直面する総需要に関する二つの転換が起こっていることを示唆している。国内経済関連指標からは工業生産や、投資の伸び率が落ち込み、内需の成長率が減退している状況を、また対外経済関連指標からは、貿易黒字の増加が輸入の大幅な減少によるものであり、輸出自体が減少している現状を示している。さらに、これまで一貫して増加を続けてきた外貨準備高が減少に転じるなど、輸出や投資による外貨流入の勢いが減速していることを示唆している。現在中国で打ち出されている「一帯一路」政策に伴い拡大すると考えられる国内投資が、内需を喚起した、もう一つの柱である対外進出が外需を確保することで、こうした国内の内需、外需における転換に対応していくことが期待される。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)

	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015年1-9月
実質GDP成長率	%	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	6.2
固定資産投資伸び率	%	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.3
社会消費品小売総額伸び率	%	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.5
消費価格上昇率	%	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	1775	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	4,241
輸出伸び率	%	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 1.9
輸入伸び率	%	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 15.3
直接投資伸び率(実行ベース)	%	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	9.0
外貨準備高	億ドル	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	35,141

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国外貨管理局

## ロシア

### 景気後退が明らかなロシア経済

ロシアの実質 GDP 成長率は 2015 年第 1 四半期が前年同期比 2.2%のマイナス成長、第 2 四半期が同 4.6%のマイナス成長で、2 期連続でマイナスとなり、しかもそのマイナス幅が拡大している。2014 年は何とかプラス成長を維持していたものが、2015 年になって大きく崩れてきている。

景気後退の最大の原因と考えられているのが、原油など天然資源の国際価格の下落である。ロシアの代表的な原油指標価格である”Urals”は、2014 年 1～9 月の平均価格が 1 バレル 105.1 ドルであったのに対し、2015 年同期の平均価格は 54.4 ドルにまで低下した。足下では、8 月 45.6 ドル、9 月 46.7 ドルと、一層低い水準に下がっている。こうした状況の下、1～8 月の原油輸出は、量（トンベース）では 7.2%増加したものの、金額（ドルベース）では 42.6%も減少した。最大の輸出品目がこれだけ大きく減少したことが影響して、同期間の輸出総額は、対前年同期比 31.7%減の 2,345 億ドルとなった。これに対して、輸入額は同 38.9%減の 1,181 億ドルであった。差し引き 1,164 億ドルの黒字であり、前年同期より 334 億ドル減少しているものの、相当に大きな貿易黒字を維持しているといえる。しかも、2014 年前半は 1 ドル 30 ルーブル台だった為替レートが、2015 年前半は 1 ドル 50～60 ルーブル台の水準で推移しており、自国通貨建てでの貿易黒字は一層大きなものとなる。

このように見ると、景気後退の主要因は国内にあることになる。そこで注目すべきなのは、家計消費である。2015 年 1～9 月の小売売上高は対前年同期比 8.5%の減少となった。今年に入り、すべての月で対前年同月比マイナスを記録している上、第 3 四半期にはマイナス幅が拡大している。第 3 四半期の消費者信頼感指数は、マイナス 24%と、非常に低い水準にある。国内最大の消費都市であり、消費文化をリードするモスクワ市で 1～9 月の小売売上高が 11.5%減少（対前年同月比）であることから、消費マインドが沈滞していることが示唆される。同時期の全国の実質可処分所得は同 3.3%減少しており、消費行動が活発化に転じる材料は見当たらない。

これに加えて、固定資本投資の減少傾向はすでに 2013 年半ばから続いており、深刻さを増している。ルーブル安を契機とした輸入代替の進行が期待されているものの、投資が低調である状況では、輸入代替の進展もおぼつかないだろう。

### 中期経済見通し

経済発展省は、毎年 9 月に 3 年間の中期経済見通しを発表している。これは、年末にかけて国会で審議される次年度から 3 か年の中期予算の議論の前提材料となるものである。しかし、2015 年は中期経済見通しの公表の時期が 10 月下旬に遅れたことに加え、予算案も中期ではなく、2016 年単年度のものとして議会に提出された。不透明な先行きゆえの苦渋の判断だったものと理解される。今回発表された見通しでは、「基本シナリオ」に加えて、

「保守的シナリオ」（低めの数値）および「目標シナリオ」（高めの数値）が示されている。

基本シナリオによれば、2016年から3年間のGDP成長率予測は、それぞれ0.7%、1.9%、2.4%となっている。一年前に発表された見通しでは2016年は2.3%成長としていたため、3分の1以下に引き下げたことになる。ちなみに、保守的シナリオでは、2016年はマイナス成長（1.0%）が続き、2017年にプラス成長に復帰すると見通している。

輸出額にもっとも大きな影響を及ぼす原油価格（Urals）は、基本シナリオと目標シナリオでは、1バレルあたり50ドル、52ドル、55ドルと少しずつ上昇することを前提としている。これに対して、保守的シナリオでは3年間にわたり40ドルにとどまるとの想定である。時に投機の対象ともなる原油市場価格の動向を正確に予測することは、事実上不可能である。ロシア政府としては保守的シナリオにおいて最悪のケースを想定したということだろう。当然のことながら、各シナリオで輸出入額の予測値は異なるが、いずれのケースでも単年度の貿易黒字額は1,000億ドル以上を確保するとの見通しである。

この貿易黒字を上手に活用して、輸入代替を進めることができれば、景気回復の道は明るくなるだろう。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)														
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014			2015					
							1Q	2Q	3Q	1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月
実質GDP	▲ 7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	0.6	0.7	0.9	▲ 2.2	▲ 4.6	—	—	—	—
固定資本投資	▲ 13.5	6.3	10.8	6.8	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.3	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 5.6
鉱工業生産高	▲ 9.3	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	1.1	1.8	1.5	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 4.3	▲ 3.7
小売売上高	▲ 5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	3.9	2.1	1.6	▲ 6.4	▲ 9.2	▲ 9.5	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 10.4
実質貨幣可処分所得	3.0	5.9	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	0.8	2.3	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 4.3
消費者物価*	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	4.8	6.3	7.4	8.5	10.4	9.4	9.8	10.4
工業生産者物価*	13.9	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	2.3	4.3	5.2	9.2	11.5	12.0	13.1	13.2	12.0
輸出額(十億ドル)**	301.7	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	122.7	132.9	126.0	90.3	91.5	—	27.4	25.3	—
輸入額(十億ドル)**	167.3	228.9	305.8	317.3	315.0	286.7	66.9	75.5	75.0	42.1	44.8	—	15.8	15.4	—
*前年12月比。															
**税関統計ベース。															
***斜体は暫定(推計)値。															
出所:『ロシアの社会経済情勢(2015年9月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料															

## モンゴル

### 「経済透明性支持法」の制定に伴う課税免除

2015年8月7日、国会は課税ベースの拡大、地下経済の縮小、国内への投資の拡大を目的とした「経済透明性支持法」を可決した。期待される成果を達成するために、法の施行にあたって一回限りの課税免除措置が取られることとなった。2008年にも同様の趣旨で課税免除措置が実施されている。

#### (法律の目的)

法律の目的は手続きを改善し、経済の透明性を高め、法人及び個人の非公開の資産と収入が合法的な経済部門に移ることを促すことによって、経済成長をはかることである。政府は、法律制定の結果として現在の地下経済が縮小し、課税ベースが拡大することを期待している。

#### (範囲)

下記の6種類の税がこの法律の対象となる。全ての法人と個人は2015年12月31日までに、2015年4月1日までの過去の課税対象収入を自主的に開示するように求められている。この期間内に自主的な開示が行われた場合、課税は免除される。

- ・ 法人所得税
- ・ 個人所得税
- ・ 付加価値税
- ・ 支出税
- ・ 関税

これに加えて社会健康保険法も部分的に適用されることとなった。雇用者が被雇用者の社会健康保険料負担分を過少に申告し、納入していた場合でも、過少申告や納入の遅れに対するペナルティーを免除し、基本保険料負担分だけを納入すれば良いこととなった。

また、2015年4月1日までに下記の法律に違反したことに対するペナルティー措置も、2015年12月31日までに自主的に申告すれば免除されることとなった。

- ・ 付加価値税法
- ・ 一般課税法
- ・ 社会健康保険法
- ・ 法人登録法

- ・ 会計法
- ・ 関税法
- ・ 行政処分法

自主申告は新しい租税申告、会計報告、社会健康保険申告（それぞれ、透明性租税申告、透明性会計報告、透明性社会健康保険申告と呼ばれる）によってなされる。これらの新しい申告及び報告は、透明性申告を行った法人及び個人にとっての最初の申告として取り扱われる。

（秘密の保持と評価）

締め切りまでに資産、収入の自主申告を行った法人及び個人の名称、資産額、収入額、賃金、それらの出所は、それぞれ非公開とされる。

（制裁の免除）

免除されたペナルティー措置に関連する刑事訴追、行政処分、犯罪捜査は禁止される。

したがって、国内の納税主体（法人及び個人）が自らの過去の不申告分を締め切りまでに自主申告することは、この法律から大きな利益得る機会と言える。詳細な実施内容については 2015 年 8 月 31 日の政令 348 号によって定められており、その実施のためのワーキンググループが創設されている。期待される成果に向けて活発な指導活動が開始されている。しかし、この一回限りの免除措置により期待される成果を、金額単位で詳細に評価することは困難であろう。

（寄稿：BFAS LLC エコノミスト S. バトオユン）

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が10月23日に公表した2015年第2四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比1.2%(年率換算4.8%)で、前期の同0.3%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同0.0%から上昇した。固定資本形成は同2.9%で前期の同0.8%から上昇した。その内訳では建設投資は同4.5%で前期の同1.6%から大きく上昇した。一方、設備投資は同2.0%で前期の同0.5%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同▲0.2%で前期の同0.3%からマイナスに転じている。

2015年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.5%となり、前期の同▲1.0%からプラスに転じた。月次では季節調整値で、8月に前月比0.3%、9月に同1.9%となっている。

2015年第3四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では、8月は3.6%、9月は3.5%となっている。

2015年第3四半期の貿易収支(IMF方式)は310億ドルの黒字であった。月次では、8月は89億ドル、9月は121億ドルの黒字である。

2015年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル=1,169ウォンで、前期の同1,097ウォンからほぼ横ばいであった。月次では9月に同1,185ウォン、9月に同1,145ウォンと推移している。

2015年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.7%であった。月次では8月に前年同月比0.7%、9月に同0.6%、8月に同0.9%と推移している。2015年第2四半期の生産者物価上昇率は▲4.4%で前期の同▲3.6%からマイナス幅が拡大している。月次では8月に前年同月比▲4.5%、9月に同▲4.5%とマイナスで推移している。

### 2015及び2016年の経済展望

韓国銀行は10月15日に経済見通しを発表し、2015年の成長率を、前回(7月)予測を0.1ポイント下方修正し2.7%とした。前年の実績の3.3%を下回る予想である。また2016年の成長率は、やはり前回予測を0.1ポイント下回る3.2%としている。2015年の成長率については、年前半が前年同期比2.3%、年後半が同3.0%としている。

これまで韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の経済成長率である潜在成長率は、4%程度と見られてきたが、2012年以降は実際の成長率がこれを明らかに下回る状況が続いている。今回の韓国銀行の見通しにおいても、2015~16年において、この水準には復帰できないと予測している。最近の動きから、今後エコノミストの間でも、潜在成長率の3%台への低下がコンセンサスとなっていく可能性が高い。

2015年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が1.8%で2014年実績と同じ。設備投資は5.7%で2014年実績の5.8%をやや下回る。建設投資は4.6%で2014年実績の

1.0%を上回る。外需である輸出は0.2%で2014年実績の2.3%を下回る。

2016年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.2%で2015年予測を上回る。設備投資は4.8%で2015年予測を下回る。建設投資は3.3%で2015年予測の下回る。外需である輸出は2.3%で2015年予測を上回るとしている。

2015年の失業率については3.7%で、2014年の3.5%から悪化する。雇用者数の増加は前年の53万人から33万人に縮小すると見込んでいる。2016年については、失業率は3.5%、雇用者数の増加は34万人としている。

一方、2015年の消費者物価上昇率は0.7%で、2014年の1.3%から低下すると予測している。2016年については1.7%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年10-12月	15年1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.3	0.8	0.3	1.2	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	0.4	0.5	0.0	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	3.3	▲2.9	4.0	0.8	2.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.9	0.2	▲1.0	1.5	0.3	1.9	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.7	3.8	3.6	3.6	3.5	-
貿易収支(百万USD <sup>1</sup> ル)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	26,838	25,258	34,859	30,990	8,887	12,058	-
輸出(百万USD <sup>1</sup> ル)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	155,743	135,481	143,437	135,720	43,073	45,267	-
輸入(百万USD <sup>1</sup> ル)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	128,904	110,222	108,579	104,730	34,186	33,210	-
為替レート(ウォン/USD <sup>1</sup> ル)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,087	1,100	1,097	1,169	1,180	1,185	1,145
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲1.3	▲3.6	▲3.6	▲4.4	▲4.5	▲4.5	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.0	0.6	0.5	0.7	0.7	0.6	0.9
株価指数(1980.1.4=100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	1,916	2,041	2,074	1,963	1,941	1,963	2,029
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 「青峰楽団」が結成

2015年7月28日付『朝鮮新報』によれば、金正恩第1書記の直接的な発起によって「青峰楽団」が結成された。同楽団は「独特な声色融合のアンサンブルと金管楽器中心の軽音楽が調和した新しくて特色のある朝鮮式の軽音楽団であり、旺載山芸術団の実力ある演奏家と牡丹峰重唱組で中核的な役割を果たしていた歌手らが網羅されている」とのことだ。

### 標準時の変更、平壤時間（UTC+8.5時間）制定

2015年8月7日発『朝鮮中央通信』によれば、同5日、最高人民会議常任委員会は、「東経127度30分を基準とする時間（現在の時間より30分遅れ）を朝鮮民主主義人民共和国の標準時間と定め、平壤時間と命名する」内容の政令を発布した。同時間は同年8月15日から適用され、ERINAによる現地調査で実際に旧時間の8月15日午前0時30分に新時間の午前0時とする調整が行われたことを確認した。

### 第5回羅先国際商品展示会開催

2015年8月20日～23日、羅先市の羅先展示館において、第5回羅先国際商品展示会が開催された。同展示会には、北朝鮮の他、中国、ロシア、ドイツ、ドミニカ、イタリア、カナダ等の国から90強の団体が参加した。

### 羅先市で洪水被害

2015年8月26日発『朝鮮中央通信』によれば、同月22日4時～23日22時の間に羅先では250ミリを超える降雨を観測した。特に、22日16時～19時までの雨量は155ミリに達した。これにより、羅先市では、40名以上の人命被害が出たほか、1,070棟、5,240世帯の住宅に被害があった。

同月28日発『朝鮮中央通信』によれば、これに関連して金正恩第1書記は、同月27日朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議において、「人民軍隊が羅先市被害復旧作業を全面的に担当し、党創建記念日（10月10日）以前に完全に終わることに対する最高司令官命令を下达し、羅先市被害復旧戦闘指揮司令部を組織した。

### 南北関係が緊張、その後一転して対話による解決に

2015年8月4日、軍事境界線の南側で韓国軍兵士2名が巡視中に地雷とみられる爆発で負傷した。これに対して韓国軍は朝鮮人民軍に対する「報復」として、同8月10日に軍事境界線沿いに設置されているスピーカーを通じた政治宣伝放送を始めた。これが北を刺激し、同8月20日には北が軍事境界線の南側に砲撃をしたと韓国軍は主張し、

これに対抗して南も軍事境界線の北側に砲撃を行った。

これに対して北の朝鮮人民軍総参謀部は同日 17 時に緊急報道を発表し、「心理戦放送」を中止しなければ「48 時間以内に対北心理戦放送を中止し、全ての心理戦手段を全面撤去しなければ強力な軍事的行動に移る」とした。同日 18 時には朴槿恵大統領が国家安全保障会議常任委員会を招集し「北の挑発には断固たる対応を取れ」と指示した。同日夜、金正恩第 1 書記は朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議を緊急招集し、翌 8 月 21 日 17 時から前線地帯に準戦時状態を宣布する人民軍最高司令官命令を下した。

期限の迫る同 22 日午後、朝鮮中央通信は「現事態に関連して大韓民国青瓦台国家安全保障室の金寛鎮室長、洪容杓統一部長官と板門店で緊急接触を行う」と異例の「大韓民国」「青瓦台」という表現を用いて南北会談の開始を報じた。ソウル時間の 18 時 30 分（平壤時間の 18 時）北から黄炳瑞軍総政治局長、金養建党統一戦線部長、南から金寛鎮国家安全保障室長、洪容杓統一部長官の陣容で、南北会談は板門店の韓国側施設の「平和の家」で開始した。翌 23 日早朝まで 10 時間に及ぶ会談が続いたが、結論は出ず、同日のソウル時間 15 時 30 分（平壤時間の 15 時）から 25 日の 0 時 55 分まで断続的に続いた。2 時過ぎに青瓦台は記者会見を行い、6 項目からなる「共同報道文」を発表した。

#### 金正恩第 1 書記が羅先市視察

2015 年 9 月 18 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩第 1 書記が洪水被害の復旧を行っている羅先市先鋒地区を視察した。

#### 羅先市復旧作業完了

2015 年 10 月 14 日付『朝鮮新報』によれば、羅先市被害地域の住民たちが新居への引っ越しを行った。市内の先鋒地区白鶴洞に 1,300 余世帯の平屋住宅と託児所、幼稚園、総合サービス施設が整えられた住宅地区が形成されたほか、清溪洞、踰岷洞、寛谷洞をはじめとする各所に 500 余世帯の住宅が新たに建てられた。

現地関係者によれば、被害を受けた地区をそのまま復旧するのが無理な地区もあり、住宅建設を急ぐ関係上、新たな住宅地を建設する方向で復旧が進んだ地区もあるということであった。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)